

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,019,036	1,108,528	2,804,060
経常損失 ( ) (千円)	148,894	40,456	207,908
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	150,740	41,017	211,599
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,182,604	1,182,604	1,182,604
発行済株式総数 (株)	15,680,000	15,680,000	15,680,000
純資産額 (千円)	782,497	683,536	723,279
総資産額 (千円)	2,606,888	2,403,004	3,052,588
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	9.80	2.67	13.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	28.4	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,748	81,501	150,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,906	16,181	49,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,591	375,982	146,618
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	730,163	492,497	934,133

回次	第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.64	2.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

しかしながら、前事業年度において、営業損失212百万円、経常損失207百万円、当期純損失211百万円を計上し、2期連続の重要な営業損失が発生したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、国内企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢が続くものの、国内景気の回復を背景に、ITサービスのクラウド化への対応、サービス継続の運用管理体制の強化など、IT投資の拡大が見込まれます。

このような状況のなか、当社は、前事業年度に引き続き、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに取り組んでいます。

当第2四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

#### (エンタープライズ部門)

当部門では、当社の主要顧客である大手製造業を中心に、IT投資にも回復の兆しが見られたことから、ネットワークのインフラ構築案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、自社開発のパケットキャプチャ製品を採用したネットワークを可視化するモニタリング案件や、セキュリティ対策でのフォレンジック案件などの受注を獲得しています。

なお、国内の大手企業や団体を標的としたサイバー攻撃は、引き続き、増加傾向にあることから、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスなど、ネットワークのセキュリティ案件の受注活動は堅調に推移しています。

この結果、売上高は356百万円（前年同期274百万円、前年同期比29.9%増）となりました。

#### (テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの急激な増加に対応した新しいネットワーク構築の取り組みが継続していることから、引き続き、モバイル通信事業者に向けたネットワークのモニタリング案件やインフラ構築案件の受注活動に注力しました。これにより、MVNOなどの新しいサービスに向けたネットワーク・モニタリング案件で採用された自社開発のパケットキャプチャ製品の追加受注を獲得しています。

この結果、売上高は141百万円（前年同期126百万円、前年同期比11.9%増）となりました。

#### (グローバルビジネス部門)

当部門では、前年度に引き続き、アジア・パシフィック地域におけるモバイル通信事業者向けネットワークのモニタリング案件やセキュリティ案件など、新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しました。これにより、自社開発のパケットキャプチャ製品とDNSモニタリングツール(momentumDNS Viewer)を採用した、DNSサーバの攻撃を可視化するモニタリング案件を台湾のモバイル通信事業者から初受注しています。

なお、国内外の金融・証券企業に向けた営業活動では、引き続き、ネットワークのモニタリング案件などの受注獲得に努めたものの、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は23百万円（前年同期38百万円、前年同期比37.6%減）となりました。

#### (保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みとして付加価値のある保守サービス活動に努めています。

また、円安の進行による保守関連経費の上昇に伴い、更なる保守業務の内製化と業務委託費の削減に取り組ましました。

その結果、売上高は586百万円（前年同期579百万円、前年同期比1.2%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における受注高は529百万円（前年同期1,045百万円、前年同期比49.3%減）、売上高は1,108百万円（前年同期1,019百万円、前年同期比8.8%増）、受注残高は97百万円（前年同期693百万円、前年同期比85.9%減）となりました。

損益面では、売上高は前年同期を上回ったものの、期初の売上予想を下回ったことで利益が想定を下回った結果、営業損失34百万円（前年同期は152百万円の損失）、経常損失40百万円（前年同期は148百万円の損失）、四半期純損失41百万円（前年同期は150百万円の損失）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、492百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、81百万円となりました。これは税引前四半期純損失40百万円を計上し、売上債権の減少225百万円、仕入債務の減少273百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、16百万円となりました。これは定期預金の預入による支出278百万円、定期預金の払戻による収入336百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、375百万円となりました。これは短期借入金の純減少額349百万円等があったためであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）重要事象等について

当社は、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図るとともに、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに努めてまいります。

売上高の季節変動の平準化と収益力の向上

- ・ 自社開発製品の高性能キャプチャリングソフトウェアの販売強化
- ・ クラウド性能監視サービス事業の立ち上げによりサービスの収益力を高める
- ・ 既存のクライアントツールビジネスを再生し案件数の増加で収益力の向上  
事業の収益改善策について
- ・ 既存事業の円安影響による販売価格の適正化を図り利益の向上を目指す
- ・ 社内定価の厳格な運用と値引き管理
- ・ マーケティングプロセスの改善による得意先・案件数の増加
- ・ 変動する為替相場への適時な対応  
生産性向上とコスト削減について
- ・ K P I 管理の徹底により営業活動と技術工数の生産性を高める
- ・ 業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・ 固定費等の見直しによる経費削減を徹底

これらの具体的な対応策を実施することにより、また、十分な手元資金があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,680,000	15,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,680,000	15,680,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,680,000	-	1,182,604	-	-

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津吹 憲男	東京都板橋区	4,742,400	30.24
阿部 昭彦	神奈川県横浜市神奈川区	1,529,600	9.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	402,000	2.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	366,800	2.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	174,500	1.11
宮村 信男	東京都豊島区	129,200	0.82
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	110,100	0.70
テリロジー社員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5 日本地所第一ビル4F	108,700	0.69
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通ビル13階	107,301	0.68
辻 務	三重県松坂市下村町8-2-6-3	104,400	0.67
計	-	7,775,001	49.59

(注)上記のほか当社所有の自己株式300,000株(1.91%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,379,000	153,790	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	15,680,000		
総株主の議決権		153,790	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	300,000	-	300,000	1.91
計		300,000	-	300,000	1.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578,220	1,079,421
受取手形及び売掛金	530,872	305,088
商品	43,679	37,812
仕掛品	1,875	11,287
前渡金	430,903	502,323
その他	31,898	30,845
貸倒引当金	3,347	2,056
流動資産合計	2,614,102	1,964,721
固定資産		
有形固定資産	121,830	119,900
無形固定資産	76,244	76,212
投資その他の資産	240,410	242,169
固定資産合計	438,485	438,282
資産合計	3,052,588	2,403,004
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	388,425	114,708
短期借入金	1,107,464	757,990
前受金	541,519	651,027
賞与引当金	29,316	9,044
その他	152,647	97,833
流動負債合計	2,219,372	1,630,603
固定負債		
資産除去債務	10,753	10,753
その他	99,182	78,110
固定負債合計	109,936	88,864
負債合計	2,329,308	1,719,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	804,025	845,042
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	728,311	687,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,032	3,757
評価・換算差額等合計	5,032	3,757
純資産合計	723,279	683,536
負債純資産合計	3,052,588	2,403,004

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,019,036	1,108,528
売上原価	776,754	787,811
売上総利益	242,281	320,717
販売費及び一般管理費	394,995	355,155
営業損失( )	152,714	34,438
営業外収益		
受取利息	90	91
受取配当金	378	432
為替差益	3,623	5,809
デリバティブ評価益	8,751	-
その他	165	64
営業外収益合計	13,008	6,397
営業外費用		
支払利息	8,759	8,430
デリバティブ評価損	-	3,984
その他	429	0
営業外費用合計	9,189	12,415
経常損失( )	148,894	40,456
税引前四半期純損失( )	148,894	40,456
法人税、住民税及び事業税	1,890	648
法人税等調整額	44	87
法人税等合計	1,845	560
四半期純損失( )	150,740	41,017

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	148,894	40,456
減価償却費	54,603	39,805
賞与引当金の増減額( は減少)	20,606	20,271
貸倒引当金の増減額( は減少)	537	1,291
受取利息及び受取配当金	468	523
支払利息	8,759	8,430
売上債権の増減額( は増加)	87,489	225,784
たな卸資産の増減額( は増加)	12,763	3,545
仕入債務の増減額( は減少)	46,813	273,717
その他	127,364	4,912
小計	114,872	70,699
利息及び配当金の受取額	456	506
利息の支払額	8,800	8,025
法人税等の支払額	3,780	3,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,748	81,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	326,312	278,858
定期預金の払戻による収入	335,975	336,022
有形固定資産の取得による支出	5,487	26,259
無形固定資産の取得による支出	512	14,222
投資有価証券の取得による支出	17,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	70	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,906	16,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	800	349,474
リース債務の返済による支出	24,791	26,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,591	375,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,554	333
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	56,695	441,635
現金及び現金同等物の期首残高	673,467	934,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	730,163	492,497

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	6,054千円	6,054千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	143,900千円	141,773千円
賞与引当金繰入額	24,758	4,814
貸倒引当金繰入額	537	1,291

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,348,999千円	1,079,421千円
預入期間が3か月を超える定期預金	618,836	586,924
現金及び現金同等物	730,163	492,497

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9円80銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	150,740	41,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	150,740	41,017
普通株式の期中平均株式数(株)	15,380,000	15,380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社テリロジー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テリロジーの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。